

資料	2 - 4
----	-------

資料	2 - 5
----	-------

令和 7 年度公共事業 再評価諮問箇所個別資料

河川砂防課	河川事業	3 件
	砂防事業	8 件

1 公共事業再評価諮問箇所一覧表、B/C の考え方

P1～

2 代表説明箇所資料

河川事業（晴気川）

P6～

3 個別事業箇所資料

① 河川事業（横田川）

P12～

② 河川事業（町田川）

P13～

③ 河川事業（晴気川）	P 14～
④ 砂防事業（砂原川）	P 15～
⑤ 砂防事業（和田川第一）	P 16～
⑥ 砂防事業（中道川）	P 17～
⑦ 砂防事業（川原谷川第一）	P 18～
⑧ 砂防事業（外其川）	P 19～
⑨ 砂防事業（矢筈地区）	P 20～
⑩ 砂防事業（中原）	P 21～
⑪ 砂防事業（小倉川第十一）	P 22～

令和7年度公共事業再評価諮問箇所一覧表

河川砂防課（河川事業）

令和7年度公共事業再評価諮問箇所一覧表

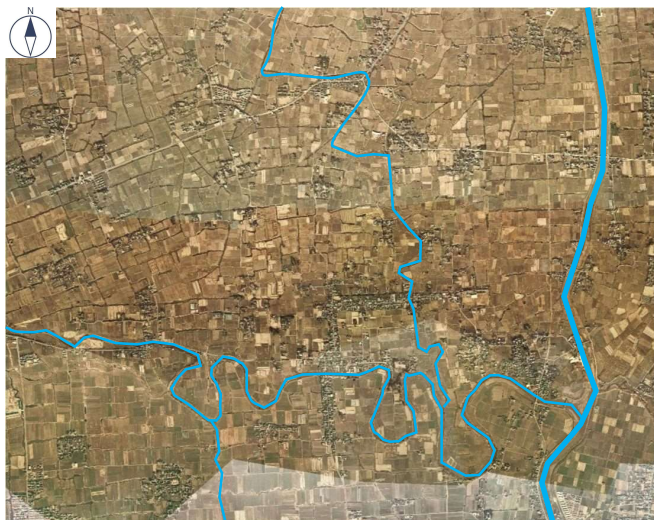
No.	事業名	事業箇所 (地区名)	事業年度 (上段: 前回) (下段: 今回)	進捗率 (上段: 前回) (下段: 今回)	対応方針
1	河川整備交付金事業 (広域河川改修事業)	横田川	(H5~R7) H5~R10	(91%) 91%	継続
2	河川整備交付金事業 (総合流域防災事業)	町田川	(S58~R8) S58~R10	(95%) 97%	継続
3	河川整備交付金事業 (総合流域防災事業)	晴気川	(H15~R17) 〃	(35%) 58%	継続

広域河川改修事業

【事業目的】

一級河川の県管理区間または二級河川において、県民の生命・財産を浸水被害から守るため水系一貫した計画的な河川改修を行い、治水安全度の向上を図る。

整備前



整備後

一級河川 筑後川水系(佐賀市)



総合流域防災事業

【事業目的】

一級河川の県管理区間または二級河川において、県民の生命・財産を浸水被害から守るため、流域単位で包括的に水害・土砂災害対策の施設整備等のハード対策及び災害関連情報の提供等のソフト対策を行い、流域一体となった総合的な防災対策を推進し、治水安全度の向上を図る。

整備前



整備後

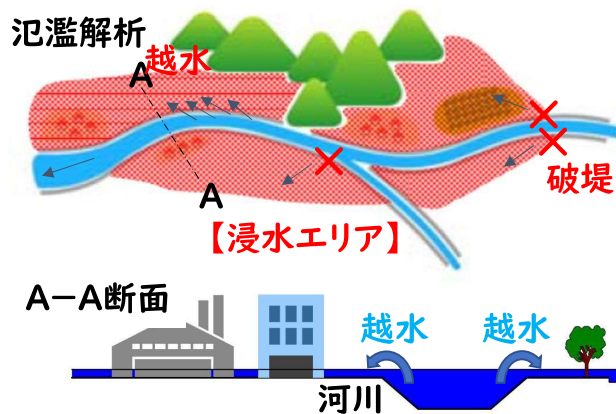
二級河川 浜川(鹿島市古枝)



費用対効果の考え方

○B/C(費用便益分析)の考え方

- ◆ 総便益(B):治水施設整備によってもたらされる総便益額(被害軽減額)
 - ・ 一般資産被害(家屋、家庭用品、事業所資産、農漁用施設等)
 - ・ 農作物被害(水稻、畑作物)
 - ・ 公共土木施設等被害(道路、橋梁、農地、農業用施設等)
 - ・ 残存価値
- ◆ 総費用(C):治水施設の整備及び維持管理に要する費用
 - ・ 建設費、維持管理費(※事業完了後50年間)



～総便益(B)の算出～

- ① 河川改修を行わなかった場合に起こり得る浸水被害を氾濫解析にて再現する。
- ② 氾濫解析により得られた浸水区域における被害額を算出する。
- ③ ②の被害額は、河川改修により軽減されるものなので、これを総便益(B)とする。

令和7年度公共事業再評価諮問箇所一覧表

河川砂防課（砂防事業）

令和7年度公共事業再評価諮問箇所一覧表

No.	事業名	事業箇所 (地区名)	事業年度 (上段:前回) (下段:今回)	進捗率 (上段:前回) (下段:今回)	対応方針
1	砂防施設等整備交付金事業	砂原川	H28~R3 H28~R9	- 75.0%	継続
2	砂防施設等整備交付金事業	和田川第一	H28~R7 H28~R11	- 15.8%	継続
3	砂防施設等整備交付金事業	中道川	H28~R2 H28~R11	- 46.3%	継続
4	事業間連携砂防等事業	川原谷川第一	H27~R8 H27~R9	- 65.5%	継続
5	事業間連携砂防等事業	外其川	H29~R9 H29~R10	- 56.3%	継続
6	砂防施設等整備交付金事業	矢筈地区	H19~R8 H19~R12	48.1% 67.9%	継続
7	砂防施設等整備交付金事業	中原	H29~R4 H29~R13	- 70.0%	継続
8	砂防施設等整備交付金事業	小倉川第十一	H29~R3 H29~R10	- 27.9%	継続

砂防事業

【事業目的】

集中豪雨等の影響によって発生する土石流から住民の生命や財産を守るため、溪流からの土砂・流木の抑制を図る。

整備前

R3.7 土石流発生前



整備後

きんりゅうがわ
金立川砂防(佐賀市金立町)

R3.8.15 土石流補足後



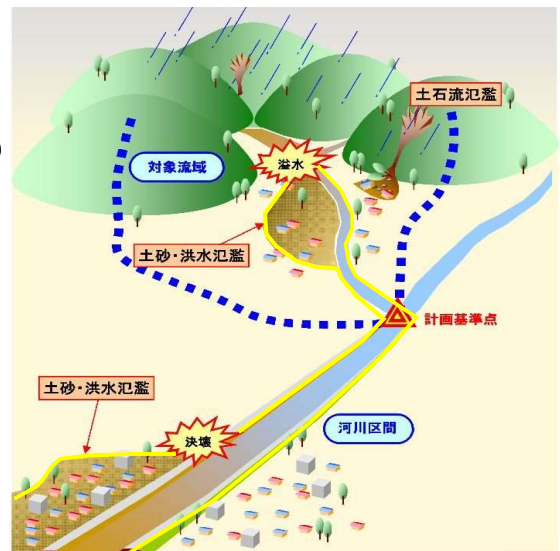
費用対効果の考え方

総便益B

- ・一般資産被害(家屋、家庭用品、事業所資産、農漁家資産)
- ・農作物被害(水稻、畑作物)
- ・公共土木施設等災害被害(道路、橋梁、下水道及び都市施設、農地等)
- ・間接被害(事業所の営業停止被害、交通途絶被害、発電所被害、観光被害、応急対策被害等)
- ・人身被害(逸失利益、精神損害額)
- ・残存価値

総費用C

- ・建設費、維持管理費(※整備完了後50年間)
- ～Bの算出～
- ①砂防施設整備を行わなかった場合に起こり得る土石流被害を土砂災害警戒区域にて再現する。
 - ②土砂災害警戒区域により得られた、危険区域における被害額を算出する。
 - ③上記の被害額については、砂防施設により抑制されるものなので、これを便益(B)とする。



令和7年度 公共事業評価監視委員会

河川整備交付金事業（総合流域防災事業）

一級河川 六角川水系 ^{はるけがわ} 晴気川

小城市

再評価理由

再評価実施後5年が経過したため

位置図



事業目的



平成2年7月出水
最大日雨量 303mm/日
最大時間雨量 72mm/時

床上浸水 684戸
床下浸水 709戸
浸水面積 624ha



流路是正及び狭窄部解消により

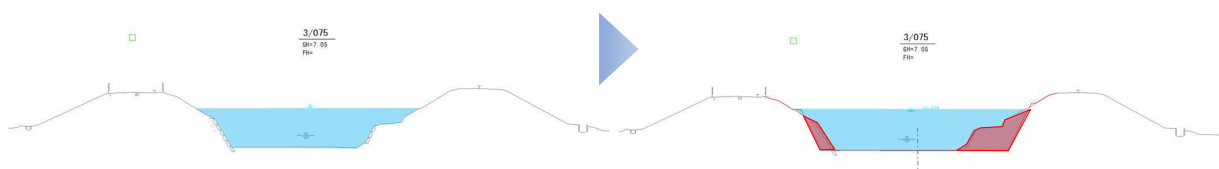
治水安全度を向上させ、流域の浸水被害の軽減を図る

事業概要

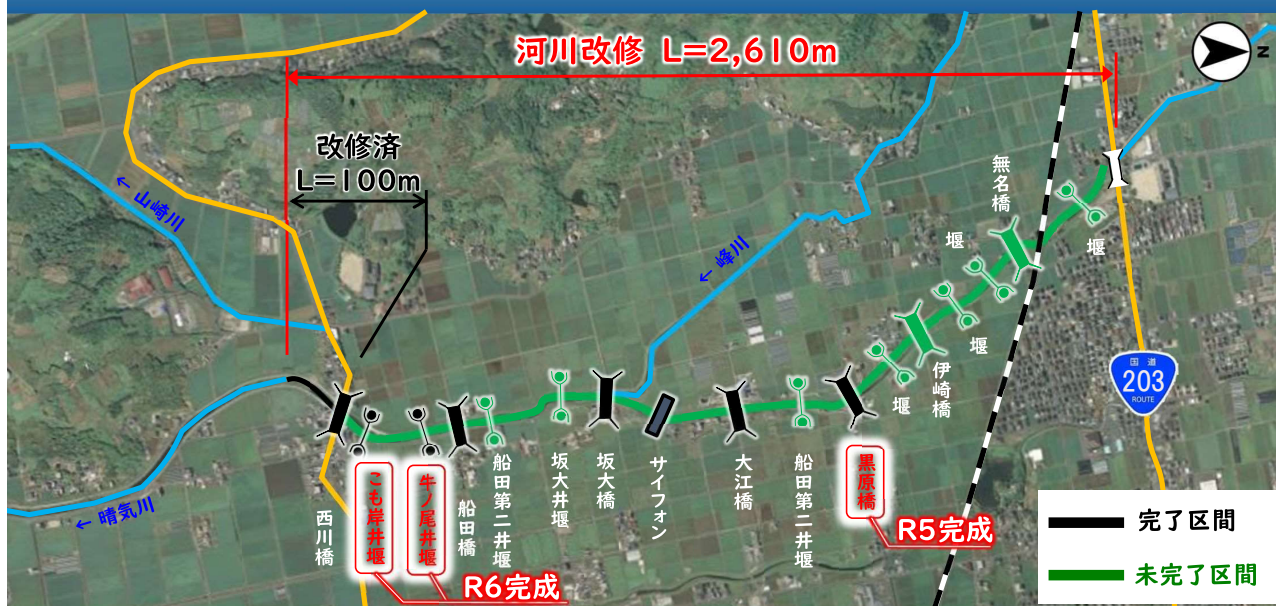
	前回評価（令和2年度）	今回
全体事業費	79.7億円	90.0億円
工期	平成15年度～令和17年度	平成15年度～令和17年度
改修延長	2,610m	2,610m
計画流量	180m ³ /s	180m ³ /s
治水安全度	1/30	1/30
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 河道拡幅 L=2,610m (掘削・築堤・護岸) 橋梁改築 N=7橋 堰改築 N=9基 樋管 N=4基 サイフォン N=1基 	<ul style="list-style-type: none"> 河道拡幅 L=2,610m (掘削・築堤・護岸) 橋梁改築 N=7橋 堰改築 N=9基 樋管 N=4基 サイフォン N=1基
費用対効果	15.3	14.1

現況

計画(1/30)



事業の進捗状況



	令和６年度まで	令和７年度	令和８年度以降
事業費（億円）	５２.０	２.９	３５.１
進捗率（％）	５７.８	６１.０	１００.０
用地進捗率（％）	８５.０	８５.０	１００.０

※面積ベース

事業内容の見直し理由

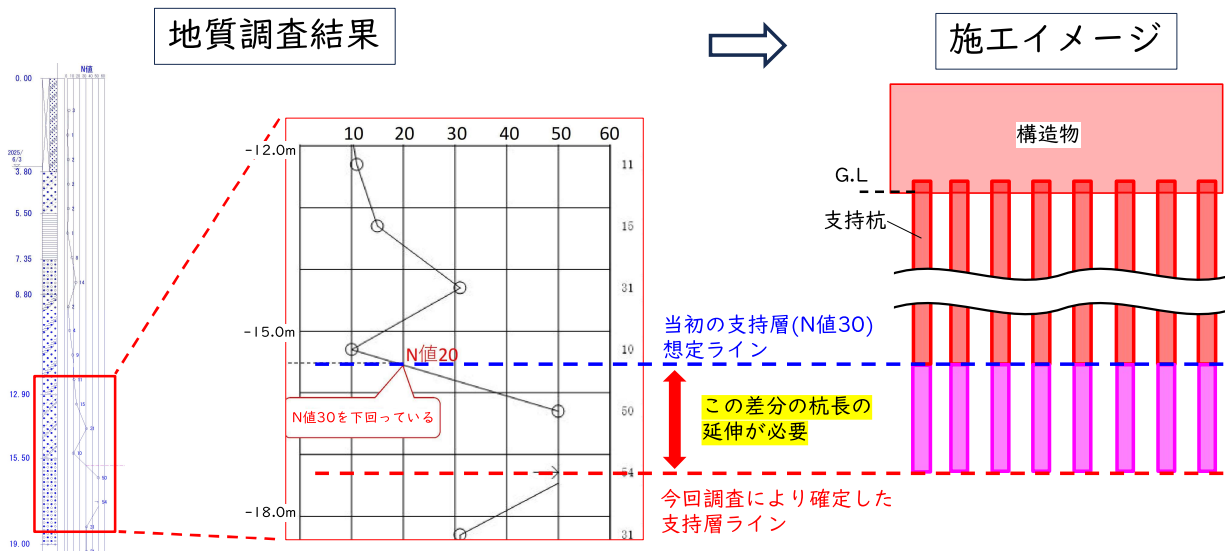
(事業費の増額)

○建設資材の高騰及び労務費上昇等に伴う増

(+10.0億円)

○地質調査結果による堰支持杭長の延伸による事業費の増

(+ 0.3 億円)



現 地 状 況

令和元年佐賀豪雨 (R1.8.27)

氾濫危険水位 1.90m
観測水位 3.06m
(船田橋水位観測所)

船田橋より下流を望む



黒原橋
[整備前]



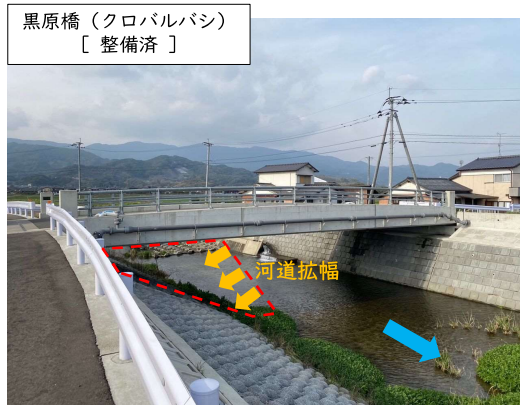
令和3年8月豪雨 (R3.8.14)

船田橋より下流側



氾濫危険水位 1.90m
観測水位 2.67m
(船田橋水位観測所)

黒原橋 (クロバルバシ)
[整備済]



整備後



事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 晴気川流域には、国において進められている牛津川遊水地整備事業に伴う住宅の集団移転先の造成地整備が小城市により進められている。
- 流域内の家屋や事業所等の状況はほぼ変化がなく、事業の必要性は依然として高い。

集団移転先整備状況



費用対効果(費用便益分析)

○ 費用対効果は、以下のとおり。

事業全体	
費用対効果 (B/C) =	$\frac{\text{総便益 (B)} \quad 1,805.1 \text{ 億円}}{\text{総費用 (C)} \quad 127.9 \text{ 億円}} = 14.1$
	※社会的割引率 4 %

【参考値】

事業全体	
【社会的割引率 2 %】費用対効果 (B/C) =	18.8
【社会的割引率 1 %】費用対効果 (B/C) =	22.5

※基準年（令和 7 年度）における現在価値

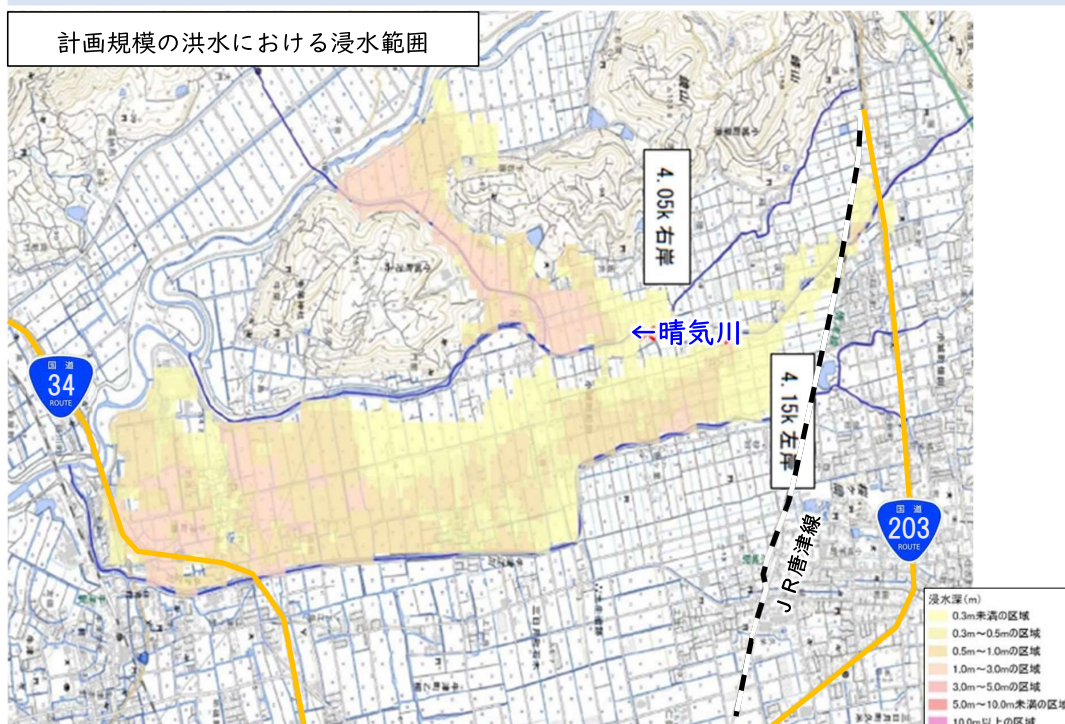
<参考>

○総便益 (B) = 一般資産被害 + 農作物被害 + 公共土木施設等被害 + 間接被害 + 残存価値
 ○総費用 (C) = 建設費 + 維持管理費 (50 年間)

事業の効果・必要性(その他効果)

○ 浸水による通行止めや鉄道運休が減り、経済活動への影響が軽減
 (国道 34 号、国道 203 号、JR 唐津線)

計画規模の洪水における浸水範囲



コスト縮減や代替案等の可能性

- 地質調査結果に伴い、護岸基礎形式は経済的な矢板基礎工を採用している。
- 掘削土を築堤盛土等に利用するなど、建設発生土を有効利用することで、盛土材料費及び建設発生土処分費の縮減を図っている。
- 護岸の裏込材に再生クラッシャーランを使用するなど再生資材の利用促進を図っている。

対応方針(事業課案)

- 本事業は、流路是正及び狭窄部解消を行い、治水安全度を向上させ、流域の浸水被害の軽減を図ることを目的としている。
- 費用対効果については、 $B/C = 1.0$ 以上(14.1)が確保されている事業である。
- これまでの事業の進捗は、令和6年度末までの進捗率で58%である。
- 近年も氾濫危険水位を超過しており、流域住民へ緊急安全確保が発令されるなど、地域住民の当事業に対する期待は強く、早期完成を望まれている。



事業の完成に向けて、事業を継続することとしたい

令和7年度再評価対象事業（河川Ⅰ）

河川整備交付金事業（広域河川改修事業） 横田川

【事業目的】

流路是正及び狭窄部解消を行い、治水安全度を向上させ、流域の浸水被害の軽減を図る。

・計画流量 100m³/s ・計画治水安全度 1/30

【変更理由】

（事業費）

・建設資材の高騰及び労務費上昇等に伴う増（+2.1億円）

・家屋への工事影響調査の増（+0.9億円）

（事業期間）

・樋管の設置方向について、地元調整に時間を要したことによる事業期間の延長

【対応方針】

費用対効果について、1.0以上が確保されており、地域住民の当事業に対する期待は強く、早期完成に向けて、事業を継続したい。

位置図

担当課：河川砂防課



	事業概要	進捗状況	社会経済情勢等の変化	費用対効果の変化	コスト削減や代替案等の可能性
今回評価 (R7) 再評価実施後 5年経過	全体事業費：C=60.0億円 事業期間：H5～R10 改修延長：L=2,360m 事業内容 掘削・築堤、護岸 L=2,360m 橋梁5橋 JR橋梁1橋 サイフォン1基	用地の取得は完了している。 現在は、最上流部約500mの河道掘削および築堤護岸工事に着手している。 (R6末進捗率 91%) R4に残区間500mのうち、下流側において、事業認定を行い、R7.3に工事完了	(過去の災害実績) ◎H3.9 浸水戸数 11戸 (地域の状況) 流域内には宅地開発に伴い、家屋や事業所等が立地しており、事業の必要性は依然として高い	B/C=2.6 B/C(2%)=4.0 B/C(1%)=5.2	・建設副産物の有効利用（掘削土の利用） ・再生材の積極的使用 ・線形検討時に片岸拡幅を採用し、影響家屋数の減
前回評価 (R2) 工期延長・ 事業費増額	全体事業費：C=57.0億円 事業期間：H5～R7 改修延長：L=2,360m 事業内容 掘削・築堤、護岸 L=2,360m 橋梁5橋 JR橋梁1橋 サイフォン1基	玉島川合流点からJR橋までの約800mについて完了している。また、JR橋上流から常松橋まで一部区間を残して河道掘削が完了している。 現在、JR橋梁前後区間の改築を行っている。 (R1末進捗率 91%)	(地域の状況) 西九州自動車道の整備が完了したことで、都市化が進展しており、特に国道202号より上流では、宅地開発が進んでいる。	B/C=3.0	・建設副産物の有効利用（掘削土の盛土利用） ・再生材の積極的使用

令和7年度再評価対象事業（河川2）

河川整備交付金事業（総合流域防災事業） 町田川

【事業目的】

流路是正、狭窄部解消を行い、治水安全度を向上し、流域の浸水被害の軽減を図る。

・計画流量 165m³/s ・計画治水安全度 1/30

【変更理由】

（事業費）

- ・周辺の開発により、沿川の土地利用状況が圃場から宅地へ変化
宅地開発に伴う仮設工法の変更等による事業費の増（+0.8億円）
- ・建設資材の高騰及び労務費上昇等に伴う増（+0.4億円）

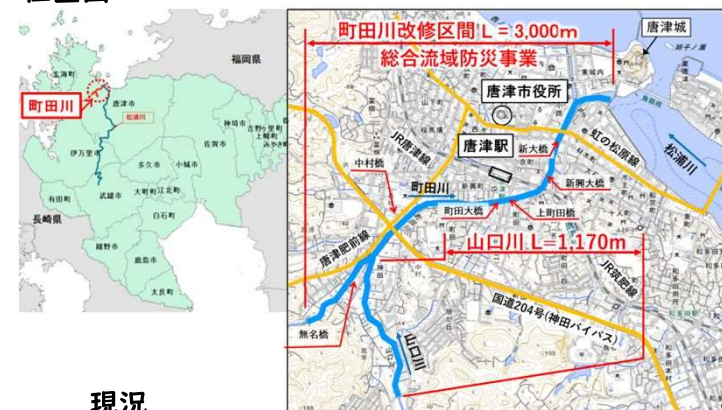
（事業期間）

宅地開発に伴う無名橋架替の追加等による工期の延伸

【対応方針】

費用対効果について、1.0以上が確保されており、地域住民の当事業に対する期待は強く、早期完成に向けて、事業を継続したい。

位置図



担当課：河川砂防課

現況



	事業概要	進捗状況	社会経済情勢等の変化	費用対効果の変化	コスト削減や代替案等の可能性
今回評価 (R7) 工期延長・ 事業費増額	全体事業費：C=100.0億円 事業期間：S58～R10 改修延長：L=4,170m 事業内容 掘削・築堤・護岸、橋梁11基、堰5基	中村橋より上流の河床掘削 及び無名橋改修を残し改修 が完了している。 (R6末進捗率 97%)	(過去の災害実績) ◎H2.7 浸水戸数 430戸 農地浸水面積 550ha (地域の状況) 流域内には、宅地開発に伴い 家屋や事業所等が立地して おり、事業の必要性は依然と して高い	B/C=14.3 B/C(2%)=16.6 B/C(1%)=18.3	・再生材の積極的利用 ・建設副産物の有効利用 ・根固工による洗掘対策を実施し、既設護岸の有効活用を図る。
前回評価 (R3) 工期延長・ 事業費増額	全体事業費：C=98.8億円 事業期間：S58～R8 改修延長：L=4,170m 事業内容 掘削・築堤・護岸、橋梁10基、堰5基	勇駒橋より上流の河床掘削 を残し改修が完了している。 (R2末進捗率 95%)	(過去の災害実績) ◎H2.7 浸水戸数 430戸 農地浸水面積 550ha (地域の状況) 流域内にて、S55年から唐津駅 南土地区画整理事業が始まり H16完了。また、山口川流域は民 間業者による宅地開発が進み、地 域の治水安全度の向上が望まれ ている。上流部に国道204号が 開通し、商業地域化が進んでいる。	B/C=15.5	・再生材の積極的利用 ・建設副産物の有効利用

令和7年度再評価対象事業（河川3）

河川整備交付金事業（総合流域防災事業） 晴気川

【事業目的】

流路是正及び狭窄部解消を行い、治水安全度を向上させ、流域の浸水被害の軽減を図る。

・計画流量 180m³/s ・計画治水安全度 1/30

【変更理由】

（事業費）

- ・建設資材の高騰及び労務費上昇等に伴う増（+10.0億円）
- ・現地地質調査結果による堰支持杭長の延伸による事業費の増（+0.3億円）

【対応方針】

費用対効果について、1.0以上が確保されており、地域住民の当事業に対する期待は強く、早期完成に向けて、事業を継続したい。

位置図

担当課：河川砂防課



現況



	事業概要	進捗状況	社会経済情勢等の変化	費用対効果の変化	コスト削減や代替案等の可能性
今回評価 (R7) 再評価実施後 5年経過	全体事業費：C=90.0億円 事業期間：H15～R17 改修延長：L=2,610m 事業内容： 掘削・築堤、護岸 L=2,610m 橋梁7橋 堰9基 樋管4基 サワトンボ基	西川橋下流100m区間については整備が完了（1/30）している。 橋梁5基完成 堰2基完成 サワトンボ基完成 (R6末進捗率 58%)	(過去の災害実績) ◎H2.7 浸水戸数 1,393戸 浸水面積 624ha (地域の状況) 牛津川遊水地整備事業に伴い、対象地区にある住宅の集団移転先地として本川流域内に造成地整備が進められている。	B/C=14.1 B/C(2%)=18.8 B/C(1%)=22.5	・流用可能な掘削土を堤防盛土へ有効活用 ・再生材の積極的使用 ・地質調査結果に伴い、護岸基礎形式は経済的な矢板基礎を採用
前回評価 (R2) 社会経済情勢の変化等	全体事業費：C=79.7億円 事業期間：H15～R17 改修延長：L=2,610m 事業内容： 掘削・築堤、護岸 L=2,610m 橋梁7橋 堰9基 樋管4基 サワトンボ基	西川橋下流100m区間については整備が完了（1/30）している 橋梁4基完成 サワトンボ基完成 (R1末進捗率35%)	(社会情勢の急激な変化等) 受け入れ先である牛津川の河川整備計画の変更に伴う受け入れ流量の増加（100m ³ /s→180m ³ /s） (地域の状況) 大きな変化は無く、流域には小学校や幼稚園等が存在する。	B/C=15.3	・流用可能な掘削土を堤防盛土へ有効活用 ・再生材の積極的使用

令和7年度再評価対象事業（砂防Ⅰ）

砂防施設等整備交付金事業 砂原川

【事業目的】

土石流等の土砂災害から人命、財産等を守るため砂防施設の整備を行う。

保全対象：人家 110戸 市道 330m

【変更理由】

（事業費）

- ・建設資材の高騰及び労務費上昇等に伴う増（+1.6億円）
- ・砂防堰堤等の掘削において、ぼた土が発生したことに伴う運搬・処分費の増（+1.9億円）
- ・管理用道路の掘削において、脆弱な地盤への、法面対策工法変更の増（+0.3億円）

（事業期間）

- ・地質調査の追加・設計検討、及び用地測量、用地買収の難航による期間の延長。

【対応方針】

費用対効果について、1.0以上が確保されており、地域住民の当事業に対する期待は大きく、早期完成に向けて、事業を継続したい。

位置図

担当課：河川砂防課



現況



平面図



	事業概要	進捗状況	社会経済情勢等の変化	費用対効果の変化	コスト削減や代替案等の可能性
今回評価 (R7) 新規評価実施後 10年経過のため 再評価	全体事業費：C=6.0億円 事業期間：H28～R9 砂防堰堤工Ⅰ基 （H=9.0m、L=52.5m） 渓流保全工 L=32.6m 管理用道路工L=257.0m	用地買収が完了し、管理用道路工が完成している。今後、砂防堰堤工、渓流保全工を実施する予定である。 （R6末進捗率 75%）	近年の気候変動に伴い、全国的に災害が激甚化・頻発化している状況であり、保全対象区域の家屋や公共施設等は計画当初から変わっていないことから、土石流対策の重要性も変わらず高い。	B/C=7.9 B/C(2%)=15.7 B/C(1%)=23.5	・本堤工及び垂直壁のコンクリート打設時に残存型枠を使用することにより掘削の軽減や足場設置が不要となる。
新規評価 (H27)	全体事業費：C=2.2億円 事業期間：H28～R3 砂防堰堤工Ⅰ基 （H=10.5m、L=60.7m） 渓流保全工L=48.0m 管理用道路工L=275.0m	-	-	B/C=36.4	・本堤工及び垂直壁のコンクリート打設時に残存型枠を使用することにより掘削の軽減や足場設置が不要となる。

令和7年度再評価対象事業（砂防2）

砂防施設等整備交付金事業 和田川第一

【事業目的】

土石流等の土砂災害から人命、財産等を守るため砂防施設の整備を行う。

保全対象： 人家7戸、国道（R323）0.23km、市道0.44km、耕作地2.7ha

【変更理由】

（事業費）

- ・建設資材の高騰及び労務費上昇等に伴う増（+0.7億円）
- ・詳細設計の検討結果、堰堤構造の変更に伴う工事費の増（+2.9億円）

（事業期間）

- ・相続人多数の土地で、用地交渉が難航したことによる期間の延長

【対応方針】

費用対効果について、1.0以上が確保されており、地域住民の当事業に対する期待は大きく、早期完成に向けて、事業を継続したい。

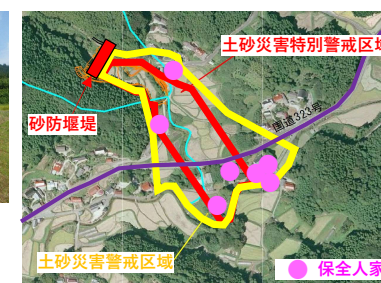
また、保全対象である国道323号は緊急輸送道路となっており、当事業での保全が必要である。

位置図

担当課：河川砂防課



現況



	事業概要	進捗状況	社会経済情勢等の変化	費用対効果の変化	コスト削減や代替案等の可能性
今回評価 (R7) 新規評価実施後 10年経過のため 再評価	全体事業費：C=6.1億円 工期：H28～R11 事業内容 砂防堰堤工 1基 （H=10.5m、L=78.0m） 渓流保全工 L=154.5m 付替道路工 L=280.0m 工事用道路工 L=133.0m	用地進捗状況95%であり、現在、付替道路の工事を行っている。 今後、砂防堰堤工、渓流保全工、付替道路工を実施する予定である。 （R6末事業進捗率 15.0%）	近年の気候変動に伴い、全国的に災害が頻発化、激甚化している状況であり、保全対象区域の家屋や公共施設等は計画当初から変わっていないことから、土石流対策の重要性も変わらず高い。	B/C=1.1 B/C(2%)=2.1 B/C(1%)=3.3	・本堤工のコンクリート打設時に残存型枠を使用することにより掘削の軽減や足場設置が不要となる。
新規評価 (H27)	全体事業費：C=2.5億円 事業期間：H28～R7 事業内容 砂防堰堤工 1基 （H=12.0m、L=46.9m） 渓流保全工 L=280.0m 付替道路工 L=380.0m 工事用道路工 L=200.0m	-	-	B/C=2.7	・本堤工のコンクリート打設時に残存型枠を使用することにより掘削の軽減や足場設置が不要となる。

令和7年度再評価対象事業（砂防3）

砂防施設等整備交付金事業 中道川

【事業目的】

土石流等の土砂災害から人命、財産等を守るため砂防施設の整備を行う。

保全対象：人家 8戸 国道（R204）100m 市道 160m

【変更理由】

（事業費）

・詳細設計の結果、溪流保全工の延長増及び管理用道路の延長増（＋1.5億円）

・建設資材の高騰及び労務費上昇等に伴う増（＋0.4億円）

（事業期間）

・溪流保全工及び管理用道路の施工延長増による事業期間の延長

・用地買収に係る地縁団体の設立等の手続きに伴う事業期間の延長

【対応方針】

費用対効果について、1.0以上が確保されており、地域住民の当事業に対する期待は大きく、早期完成に向けて、事業を継続したい。

また、保全対象である国道204号は緊急輸送道路となっており、当事業での保全が必要である。

担当課：河川砂防課



	事業概要	進捗状況	社会経済情勢等の変化	費用対効果の変化	コスト削減や代替案等の可能性
今回評価 (R7) 新規評価実施後 10年経過のため 再評価	全体事業費：C＝3.1億円 事業期間：H28～R11 事業内容 砂防堰堤工 1基 （H＝8.5m,W＝34.0m） 溪流保全工L＝67.0m 管理用道路L＝357.0m	用地進捗率は約85％であり、 令和6年度に本堤工が完了。 令和7年度は溪流保全工を行 う。 今後、管理用道路の整備を実 施する予定である。 （R6末進捗率 70.0％）	近年の気候変動に伴い、全国的に 災害が頻発化、激甚化している状況 であり、保全対象区域の家屋や公共 施設等は計画当初から変わってい ないことから、土石流対策の重要性も 変わらず高い。	B/C＝1.5 B/C(2%)＝3.0 B/C(1%)＝4.5	・発生土砂の現場内利用など、 発生土砂の有効利用を図る。 ・本堤工のコンクリート打設時 に残存型枠を使用することによ り掘削の軽減や足場設置が 不要となる。
新規評価 (H27)	全体事業費：C＝1.2億円 事業期間：H28～R2 事業内容 砂防堰堤工 1基 （H＝9.0m,W＝28.5m） 溪流保全工L＝38.0m 管理用道路L＝146.0m	-	-	B/C＝5.6	・発生土砂の現場内利用など、 発生土砂の有効利用を図る。

令和7年度再評価対象事業（砂防4）

事業間連携砂防等事業 川原谷川第一

【事業目的】

土石流等の土砂災害から人命、財産等を守るため砂防施設の整備を行う。

保全対象：人家 3戸、鬼塚小学校【防災拠点避難施設】 1箇所

国道202号【緊急輸送道路】 55m、JR唐津線 55m

【変更理由】

（事業費）

- ・建設資材の高騰及び労務費上昇等に伴う増（+1.5億円）

（事業期間）

- ・用地買収の難航や登下校時間の工事車両の往来制限等により作業効率が落ちたことによる事業期間の延長

【対応方針】

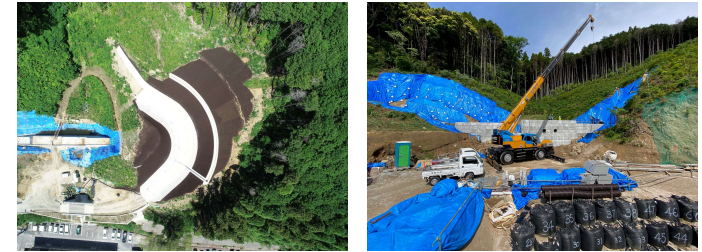
費用対効果について、1.0以上が確保されており、地域住民の当事業に対する期待は大きく、早期完成に向けて、事業を継続したい。

位置図

担当課：河川砂防課



現況



	事業概要	進捗状況	社会経済情勢等の変化	費用対効果の変化	コスト削減や代替案等の可能性
今回評価 (R7) 国の再評価実施要領等（事業採択後長期間が経過）で定められた県が実施する再評価	全体事業費：C=8.7億円 工期：H27～R9 砂防堰堤工 2基 （H=7.5m、L=46.0m） （H=9.0m、L=47.5m） 渓流保全工 L=16.8m 管理用道路 L=343.0m	用地買収、工事用道路及び渓流保全工を完了し、2号本堤工に着手している。今後、1号本堤工、前提保護工を実施する予定である。 （R6末進捗率 65.5%）	近年の気候変動に伴い、全国的に災害が頻発化、激甚化している状況であり、保全対象区域には、鬼塚小学校【防災拠点避難施設】や国道202号【緊急輸送道路】が位置し、その横には家屋やJRが建ち並ぶ地域であることから、土石流対策の重要性も変わらず高い。	・B/C=1.1 ・B/C（2%）=2.2 ・B/C（1%）=3.3	・再生材の積極的利用 ・建設発生土については、他工事への流用を図る。 ・本堤工及び垂直壁工のコンクリート打設時に残存型枠を使用することにより掘削の削減や足場設置が不要となる。
※参考 (R4) 交付金から補助へ移行する際に国の事業評価のみ実施	全体事業費：C=7.2億円 工期：H27～R8 砂防堰堤工 2基 （H=7.5m、L=46.0m） （H=9.0m、L=47.5m） 渓流保全工 L=16.8m 管理用道路 L=343.0m	用地買収を完了している。 今後、砂防堰堤工、渓流保全工、管理用道路を実施する。 （R3末進捗率57.3%）	-	・B/C=1.2	-
新規評価 (H26)	全体事業費：C=3.2億円 工期：H27～R2 砂防堰堤工 1基 （H=14.5m、L=69.1m） 渓流保全工 L=31.5m 管理用道路 L=25.0m	-	-	・B/C=5.4	・再生材の積極的利用 ・建設発生土については、他工事への流用を図る。 ・本堤工及び垂直壁工のコンクリート打設時に残存型枠を使用することにより掘削の削減や足場設置が不要となる。

令和7年度再評価対象事業（砂防5）

事業間連携砂防等事業 外其川

【事業目的】

土石流等の土砂災害から人命、財産等を守るため砂防施設の整備を行う。

保全対象：人家 53戸、公民館 2箇所、県道（鳥巣浜崎停車場線）1,350m

【変更理由】

（事業費）

・建設資材の高騰及び労務費上昇等に伴う増（+2.0億円）

（事業期間）

・唐津市災害復旧工事の影響により、工事進入路が通行できない期間が生じたことによる事業期間の延長

【対応方針】

費用対効果について、1.0以上が確保されており、地域住民の当事業に対する期待は大きく、早期完成に向けて、事業を継続したい。

位置図

担当課：河川砂防課



	事業概要	進捗状況	社会経済情勢等の変化	費用対効果の変化	コスト削減や代替案等の可能性
今回評価 (R7) 国の再評価実施要領等（事業採択後長期間が経過）で定められた県が実施する再評価	全体事業費：C=7.8億円 工期：H29～R10 事業内容 砂防堰堤工 1基 （H=11.5m, L=99.0m） 渓流保全工 L=162.0m 管理用道路 L=172.0m	用地買収を完了し、砂防堰堤工が約84.6%完了している。 現在は、砂防堰堤工を実施している。 今後、渓流保全工、管理用道路を実施する。 （R6末進捗率 56.3%）	近年の気候変動に伴い、全国的に災害が頻発化、激甚化している状況であり、保全対象区域の民家や公共施設等は計画当初から変わっていないことから、土石流対策の重要性も変わらず高い。	B/C=4.4 B/C(2%)=8.7 B/C(1%)=13.0	・発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。 ・本堤工及び垂直壁工のコンクリート打設時に残存型枠を使用することで、掘削の軽減や足場設置が不要 ・渓流保全工の裏込材に再生クラッシャーランを使うなど再生材を積極的に使用する。
※参考 (R4) 交付金から補助へ移行する際に国の事業評価のみ実施	全体事業費：C=5.8億円 事業期間：H29～R9 事業内容 砂防堰堤工 1基 （H=11.5m, L=99.0m） 渓流保全工 L=162.0m 管理用道路 L=172.0m	用地買収を完了している。 今後、砂防堰堤工、渓流保全工、管理用道路を実施する。 （R3末進捗率 28.4%）	-	B/C=4.7	-
新規評価 (H28)	全体事業費：C=3.3億円 事業期間：H29～R4 事業内容 砂防堰堤工 1基 渓流保全工 1式	-	-	B/C=5.4	・発生土砂の現場内利用など、発生土砂の有効利用を図る。

令和7年度再評価対象事業（砂防6）

地すべり対策事業 矢筈地区

【事業目的】

地すべり等の土砂災害から人命、財産等を守るため、地すべり対策を行う。

保全対象 人家 52戸 公民館 1箇所 1箇所 市道矢筈線

【変更理由】

（事業費）

・新たな地すべりブロック（Sブロック、新規ブロック）に地すべりの兆候が見られたため、その対策に伴う事業費の増（+0.3億円）

（事業期間）

・新たな地すべりブロック（Sブロック、新規ブロック）に地すべりの兆候が見られたため、その対策を行うための事業期間の延長

【対応方針】

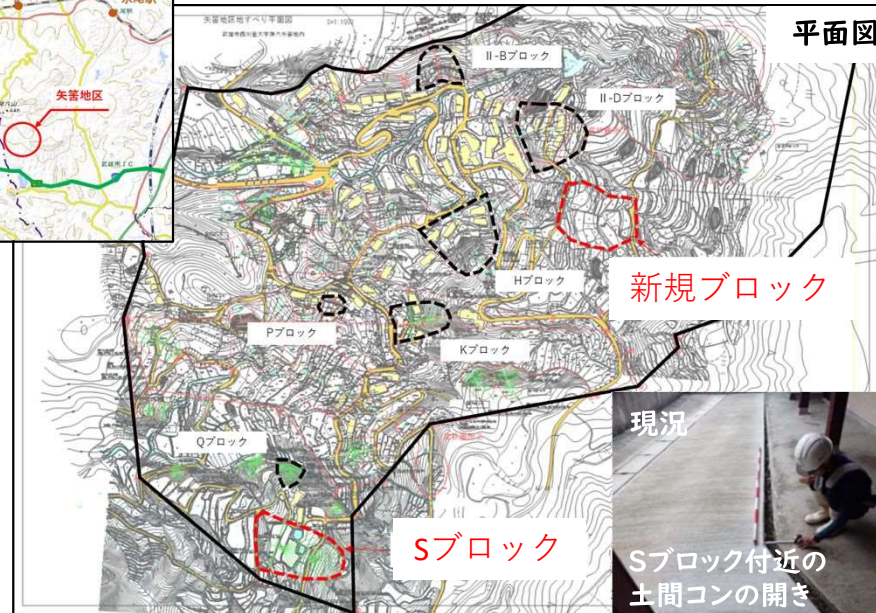
費用対効果について、1.0以上が確保されており、地域住民の当事業に対する期待は強く、早期完成に向けて、事業費の予算確保に努めながら、事業を継続したい。

位置図



担当課:河川砂防課

平面図



	事業概要	進捗状況	社会経済情勢等の変化	費用対効果の変化	コスト削減や代替案等の可能性
今回評価 (R7) 前回の再評価時から工期の延長及び事業費の増額	全体事業費:C=4.2億円 事業期間:H19~R12 R6年度迄:2.9億円 事業内容: 対策ブロック:8箇所(P,K,II-B,H,Q,II-D,S,新規ブロック) ・地下水排除工(横ボーリング工):7箇所 ・抑止工(アンカー工、法枠工):2箇所 ・井桁擁壁工:1箇所 ・水路工:1箇所	・令和7年度にII-Dブロック概成予定 ・令和7年度にSブロックの抑制工を施工 進捗率(R6末):67.9%(H19~R12)	近年の気候変動に伴い、全国的に災害が激甚化・頻発化している状況であり、保全対象区域の家屋や地域避難所、避難路は前回再評価時と変わらないことから、地すべり対策の重要性も変わらず高いと考えられる。	B/C=3.1 B/C(2%)=3.2 B/C(1%)=3.4	II-Dブロックにて施工した抑止工において効果の発現が顕著であったため、抑止工の施工を縮減することが可能となった。
前回評価 (R3) 前回の再評価時から工期の延長及び事業費の増額	全体事業費(今回再開):3.9億円 事業期間:H19~R8 R3年度迄:1.9億円 事業内容: 対策ブロック:6箇所(P,K,II-B,H,Q,II-Dブロック) ・地下水排除工(横ボーリング工):5箇所 ・抑止工(アンカー工、法枠工):2箇所 ・抑止工(抑止杭工)1箇所 ・井桁擁壁工:1箇所 ・水路工:1箇所	進捗率(R2末):48.1%	近年の気候変動に伴い、全国的に災害が頻発化、激甚化している状況であり、保全対象区域の家屋や地域避難所、避難路は前回再評価時と変わらないことから、地すべり対策の重要性も変わらず高いと考えられる。	B/C=3.2	

令和7年度再評価対象事業（砂防7）

砂防施設整備等交付金事業 中原

【事業目的】

土石流等の土砂災害から人命、財産等を守るため砂防施設の整備を行う。

保全対象 人家 50戸 市道 450m

【変更理由】

（事業費）

- ・詳細設計の検討結果、堰堤規模が増大したことによる増（+5.1億円）
- ・現地踏査による仮設道路及び水替え費の増（+3.3億円）
- ・建設資材の高騰及び労務費上昇等に伴う増（+1.7億円）
- ・ボーリング調査費の増（+1.6億円）

（事業期間）

- ・狭小地のため集落内の工事用車両の離合が難しく、複数堰堤を同時施工することが困難なことによる工事期間の延長

【対応方針】

費用対効果について、1.0以上が確保されており、地域住民の当事業に対する期待は強く、早期完成に向けて、事業費の予算確保に努めながら、事業を継続したい。

担当課：河川砂防課



	事業概要	進捗状況	社会経済情勢等の変化	費用対効果の変化	コスト縮減や代替案等の可能性
今回評価 (R7) 社会経済情勢の急激な変化等により実施する再評価	全体事業費：C=16.0億円 工期：H29～R13 事業内容：砂防堰堤工 5基 中原1（H=12.5m、L=72.0m） 中原2（H=9.5m、L=49.0m） 中原4（H=9.5m、L=53.6m） 中原5（H=9.5m、L=84.5m） 勝陣2（H=7.0m、L=40.0m）	現在、全5基ある砂防堰堤工の中で、1箇所目（中原1）を施工中である。 (R6末進捗率 41.0%)	溪流の荒廃がみられ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性が懸念され、新規評価時と変わらず、事業の必要性は高い。	B/C=2.1 B/C(2%)=4.1 B/C(1%)=6.1	・本堤工及び垂直壁工のコンクリート打設時に残存型枠を使用
新規評価 (H28)	全体事業費：C=4.3億円 事業期間：H29～R4 事業内容：砂防堰堤工 5基 中原1（H=12.0m、L=57.0m） 中原2（H=9.0m、L=37.0m） 中原4（H=8.5m、L=33.0m） 中原5（H=9.0m、L=40.5m） 勝陣2（H=9.0m、L=43.0m）	-	-	B/C=4.3	・本堤工及び垂直壁工のコンクリート打設時に残存型枠を使用

令和7年度再評価対象事業（砂防8）

通常砂防事業 小倉川第十一

【事業目的】

土石流等の土砂災害から人命、財産等を守るため砂防施設の整備を行う。

保全対象 人家 1戸 九州自動車道 100m 県道（久留米基山筑紫野線） 110m

【変更理由】

（事業費）

- ・地質調査結果から法面部の花崗岩の風化が著しく、法粹工の追加（＋1.1億円）
- ・背面土砂の撤去方法の変更（堰堤前面→堰堤背後まで進入）で管理道路の追加（＋1.2億円）
- ・建設資材の高騰及び労務費上昇等に伴う増（＋1.0億円）

（事業期間）

- ・用地買収の難航、法粹工、管理用道路の追加工事により事業期間の延長

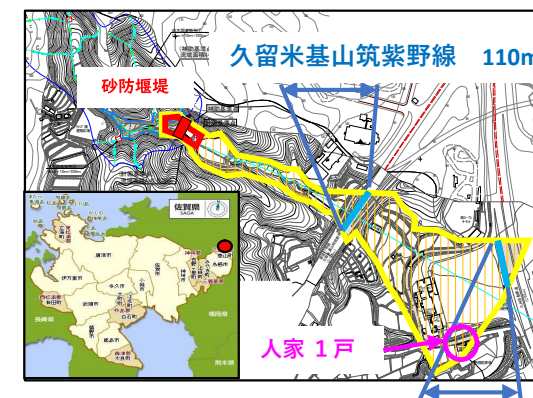
【対応方針】

費用対効果について、1.0以上が確保されており、地域住民の当事業に対する期待は大きく、早期完成に向けて、事業を継続したい。

また、保全対象である、九州自動車道、久留米基山筑紫野線どちらも緊急輸送道路となっており、当事業での保全が必要である。

位置図

担当課：河川砂防課



現況



九州自動車道
100m

	事業概要	進捗状況	社会経済情勢等の変化	費用対効果の変化	コスト削減や代替案等の可能性
今回評価 (R7) 社会経済情勢の急激な変化等により実施する再評価	全体事業費：C=4.7億円 工期：H29～R10 事業内容 砂防堰堤 1基 溪流保全工 1式 法粹工 1式 管理道路工 137m	用地買収を完了し、現在では、砂防堰堤工を実施している。 今後溪流保全工、管理道路工を実施する。 (R6末進捗率 80.0%)	(地域の状況) 溪流の荒廃がみられ、河床には土砂が堆積しており近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性が懸念され新規評価時と変わらず事業の必要性は高い。	B/C=1.2 B/C(2%)=2.3 B/C(1%)=3.4	・再生材の積極的使用 ・本堤工及び垂直壁工のコンクリート打設時に残存型枠を使用
新規評価 (H28)	全体事業費：C=1.4億円 事業期間：H29～R3 事業内容 砂防堰堤 1基 溪流保全工 1式	-	-	B/C=2.7	・再生材の積極的使用 ・本堤工及び垂直壁工のコンクリート打設時に残存型枠を使用